

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.9

(2011年3月2日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
概要	3
関西経済の現況	4
関西経済の予測	14
トピックス	18
予測結果の詳細	21

▼「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

一時的な踊り場を抜けて再び緩やかな回復へ 2011年度、2012年度とも民需と外需が成長を押し上げる

1. 関西2府5県の2008年度県民経済計算確報値によれば、関西の同年の実質GRP成長率は-3.2%であった。また大阪府民経済計算の早期推計値によれば、大阪府の2009年度の実質GRP成長率は-4.2%と下落幅は大きかった。大阪経済は関西経済の約5割を占めており、2009年度の関西経済の落ち込み幅は前年からの拡大が予想される。
2. 関西経済は、一時的な足踏み状態から緩やかな回復に帰する見込みである。景況感、生産などの月次データはこれまで一進一退で推移してきたが、足下・先行きに関しては回復を示すシグナルが多く出てきている。
3. 県民経済計算の最新データおよび日本経済の最新予測を織り込み、**関西の実質GRP成長率見通しを2010年度+2.7%、2011年度+2.1%、2012年度+2.0%と改訂した。**
4. 成長率寄与度をみると、民需と外需が関西経済の成長の牽引役となる。2010年度は民需+1.7%pt、外需+1.0%pt、2011年度は民需+1.3%pt、外需+0.8%pt、2012年度は民需+1.0%pt、外需+1.0%ptとなろう。公的需要は、経済成長にほとんど影響を与えない。また2009年度の成長見通しは-3.6%に大幅下方修正されている。
5. 予測のベースラインに対して、海外経済の変動リスク、財政運営リスクが想定される。とりわけ関西経済は中国の動向に左右される。

	2010年度	2011年度	2012年度
関西経済	2.7%	2.1%	2.0%
日本経済	3.2%	2.0%	1.7%

(注)日本経済の予測は当研究所「第86回 景気分析と予測」による。

予測の結果

	関西経済(2011/3/2)			日本経済(2011/2/23)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産	2.7	2.1	2.0	3.2	2.0	1.7
民間最終消費支出	1.3	0.7	0.9	1.4	0.6	1.1
民間住宅	0.8	5.0	2.9	0.1	8.4	0.6
民間企業設備	8.1	6.4	3.8	5.7	4.3	3.0
政府最終消費支出	1.5	0.4	0.5	2.0	0.6	0.7
公的固定資本形成	▲ 9.2	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 8.3	▲ 3.5	▲ 3.5
移輸出	6.7	4.3	3.8			
うち輸出	14.6	7.7	7.0	18.0	6.1	6.3
うち移出	2.4	2.1	1.7			
移輸入	5.3	3.0	2.2			
うち輸入	12.4	5.5	4.0	10.3	4.2	4.6
うち移入	3.0	2.1	1.5			
名目域内総生産	0.8	1.3	2.0	1.3	1.1	1.4
GRPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.3
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.6	98.7	104.1	94.7	99.0	105.5
完全失業率	5.9	5.7	5.4	5.1	4.8	4.6

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第86回 景気分析と予測」より引用。

(参考) 前回予測結果(2010/12/03) 単位:%

成長率: %	2010年度	2011年度	2012年度
域内総生産	2.6	1.6	1.4
民間最終消費支出	0.9	0.3	0.7
民間住宅	2.2	5.6	5.1
民間企業設備	5.7	4.4	2.9
政府最終消費支出	1.7	2.0	0.7
公的固定資本形成	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 16.9
移輸出	5.0	2.4	2.6
うち輸出	17.3	8.0	8.9
うち移出	2.7	1.2	1.2
移輸入	3.6	1.8	1.2
うち輸入	8.9	3.0	0.5
うち移入	2.8	1.6	1.4

概要

景気全体の現況
(p. 4)

関西2府5県の2008年度県民経済計算確報値によれば、関西の同年の実質GRP成長率は-3.2%であった(全国は-4.1%)。また大阪府民経済計算の早期推計値によれば、2009年度の大阪府の実質GRP成長率は-4.2%と全国の-2.4%を大きく下回った。大阪経済は関西経済の約5割を占めており、2009年度の関西経済の落ち込み幅の拡大が予想される。2010年度は世界経済の回復と政策の効果により順調に回復してきたが、一時的な足踏み状態を経て、再加速の兆しをみせている。景況感、生産などの月次統計はこれまで一進一退で推移してきたが、足下・先行きに関して回復を示すシグナルが多く出てきている。

部門別の現況
(p. 5)

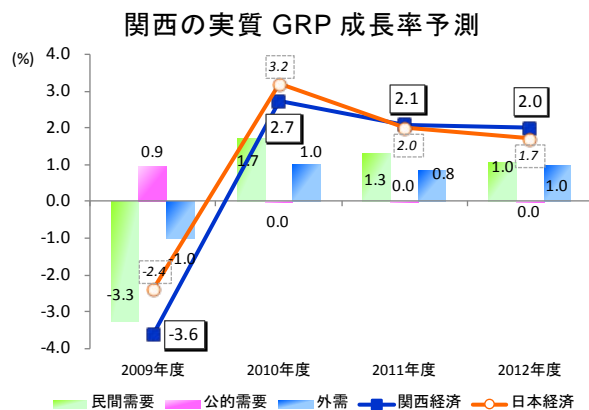
関西の家計部門は、おおむね持ち直してはいるが、政策の動向に強く影響を受けている。民間消費は政策の終了・規模縮小による影響が大きく、今後は縮小基調で推移していくと見込まれる。民間住宅は住宅版エコポイント効果で回復傾向にある。関西の企業部門は、収益環境については回復しているが、積極的な投資拡大には至っていない。2010年下期以降、製造業を中心に設備投資が行われよう。関西の公的部門は、現状先行きとも縮小傾向にある。関西の外需は、海外経済の回復を背景に前年比増が続いているがプラス幅は徐々に縮小している。今後は資源価格や海外の政局、特に関西は中国の動向に大きく左右される。

府県別の現況
(p. 11)

各府県の景況を景気動向指数(CI)の趨勢から判断すると、いずれの府県も2009年前半を谷として緩やかに回復し、一旦踊り場を迎えた後、足下においては再び回復している。ただし直近のピークとリーマンショック前の水準を比較すると、全国CIではすでにリーマンショック前の水準を回復しているのに対し、関西各府県では回復に至っていない。

関西経済の予測
(p. 14)

関西の実質GRP成長率は2010年度+2.7%、2011年度+2.1%、2012年度+2.0%と予測する。前回予測から2010年度0.1%ポイント、2011年度0.5%ポイント、2012年度0.6%ポイントの上方修正である。2010年度の成長率寄与度は、民間が+1.7%ポイント、外需が+1.0%ポイントで、2010年度以降も若干減速するもののバランスのとれた成長となる。一方、公的需要は、経済成長にほとんど影響を与えない。なおデータ改訂により、2009年度の成長見通しは-3.6%に大幅下方修正(前回予測から-2.3%ポイント)されている。



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

足踏みから再び回復に向かう関西経済

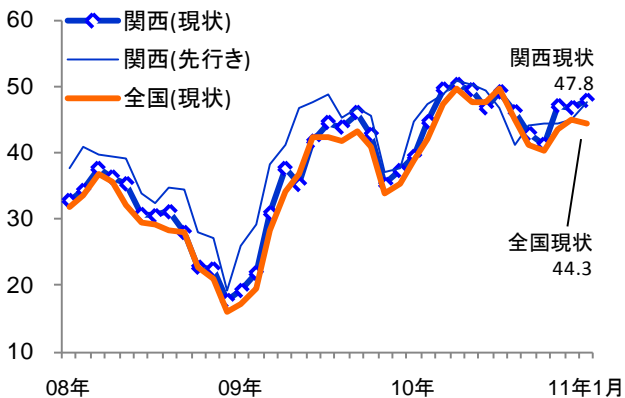
関西経済は、一時的な足踏みから再び持ち直しの気配を見せ始めている。

景気ウォッチャー調査によると、2011年1月の関西の現状判断DIは47.8で、2ヵ月ぶりに前月比プラス(+1.1ポイント)となった(図表1)。特に家計動向DIが好調であった。全国平均を6ヵ月連続して上回っており、今回の現状判断DIは全11地域中で最も高い水準となった。先行き判断DIは全国と同様に堅調に推移しており、1月には前月比2.6ポイント改善して47.6となっている。

また日銀短観(2010年12月調査)では、関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-12で9月調査からほぼ横ばいであった(図表2)。9月時点の先行き調査(12月)では悪化が予測されていた(-18)が、企業が警戒していたほどには、足下の景気は悪化していない。ただし今回調査でも先行き(2011年3月)については-20と悪化が見込まれており、企業は引き続き景気の先行きを慎重に見ている。

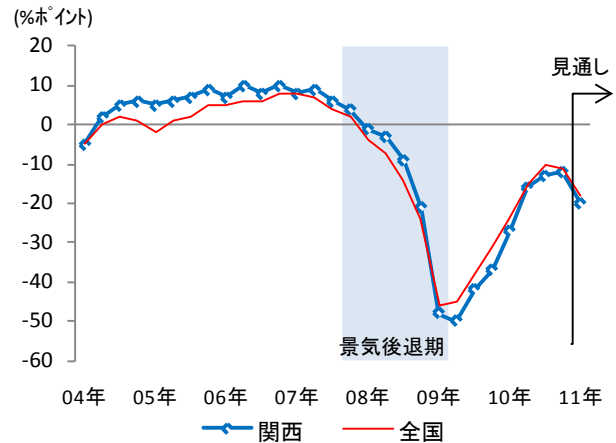
業種別にみると製造業-5、非製造業-19であり、製造業での回復が先行している。規模別にみると大企業-1、中堅企業-5、中小企業-22で、中小企業における業況回復は遅れている。

図表1 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

図表2 企業業況判断の推移(2010年12月調査)



出所：日本銀行大阪支店「短観(近畿地区)」

(2) 日本経済の現況

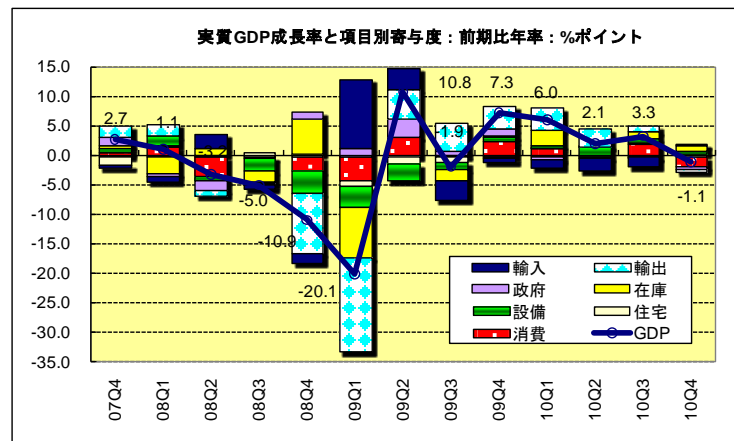
10-12月期実質GDP成長率は
年率-1.1%

2月14日公表のGDP1次速報値によれば、2010年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-1.1%で、5四半期ぶりのマイナス成長

となった(図表3)。実質GDP成長率を最も引き下げたのは民間最終消費支出であり、政府支出や純輸出も引き下げの要因となった。実質GDP成長率(-1.1%：以下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-0.7%ポイント(5四半期ぶりのマイナス)、純輸出は-0.4%ポイント(2四半期連続のマイナス)である。

これらの結果は、輸出の減少とエコポイント制度等の景気対策効果の剥落によるものである。ただ足下の月次データは世界経済の回復とともに日本経済が回復する可能性が高いことを示唆している(詳細は当研究所「第86回景気分析と予測」を参照のこと)。

図表3 実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)



出所：関西社会経済研究所「第86回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

家計部門は、家計消費・住宅投資ともに、景気対策として実施された種々の政策に強く影響を受けている。

家計消費は政策動向で乱高下

家計消費は、エコカー補助金や家電エコポイント制度といった購入支援政策の影響を強く受けてきた。しかし予算の制約から、これらの支援政策は打ち切りや規模縮小が行われ始めている。こうした制度変更の前後には駆け込み需要と反動減が生じるが、それが月次データの結果にも表れている。

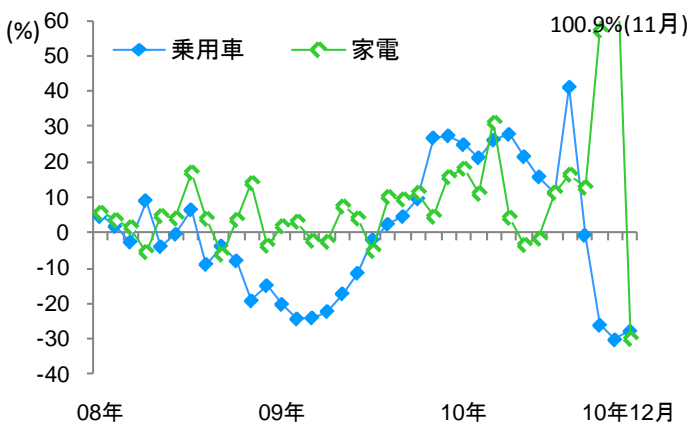
エコカー補助金の受付が終了した9月以降、乗用車の新規登録・届出台数は4ヵ月連続で前年同月比マイナスである(図表4)。家電販売額は、7月以降5ヵ月連続で前年同月比プラスで推移し、11月には同+100.9%と、大幅な増加となった。これは12月に付与ポイント数が半減するため駆け込み需要となったのである。12月は

同-30.0%と反動減となった。なお2011年1月末時点での関西における1000人あたり家電エコポイント発行件数は299.6件であった。これは関西以外の地域の268.0件を1割程度上回っており、関西でエコポイント制度が積極的に活用されたことを示唆している。

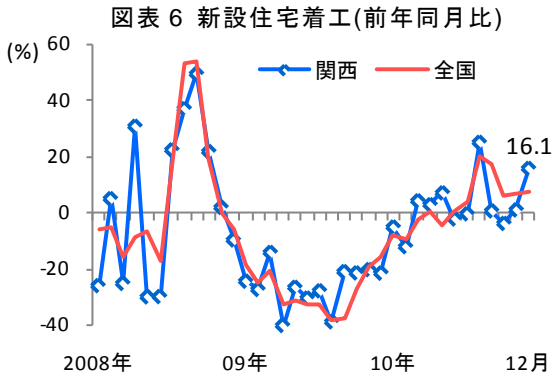
消費者のセンチメントは横ばい

家計の消費意欲を示す消費者態度指数は、横ばい状態である(図表5)。2011年1月の関西の値は40.4で、2ヵ月ぶりに前月を上回った。ただし上昇幅は+0.5ポイントと、回復の動きとしては緩慢である。態度指数を構成する消費者意識指標はいずれもほぼ横ばいで推移している。雇用環境が前月差+1.4ポイントで最も改善した。これまで耐久消費財の買い時判断がセンチメント全体を押し上げてきたが、政策の打ち切りで今後は期待できない。

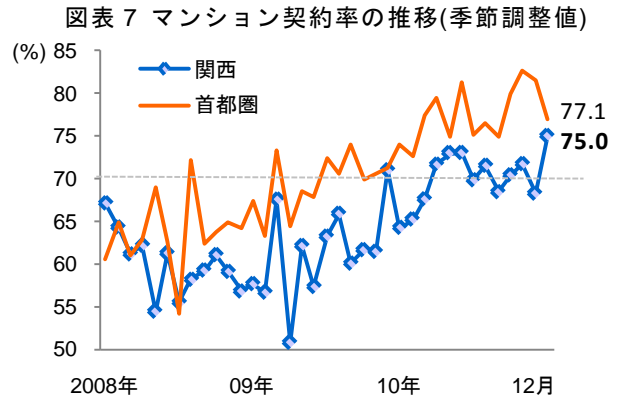
図表4 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比)



住宅版エコポイント制度の関西での利用状況は、2011年1月末時点で新築・リフォーム合わせて64,273戸である。これは全国の約15%程度で、世帯数シェア17%に比べると住宅版エコポイント制度の利用率は低いといえる。1世帯あたり発行ポイント数も全国に比べると低い(関西1,177ポイント、全国1,379ポイント)。これは経済的な要因ではなく関西の気候が比較的温暖なためであろう。



出所：国土交通省「住宅着工統計」

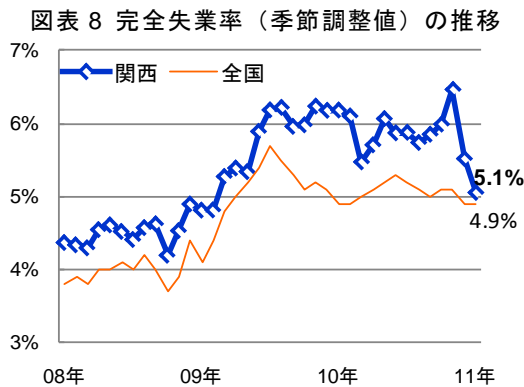


注：当研究所による季節調整値。福井県は含まない。
出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

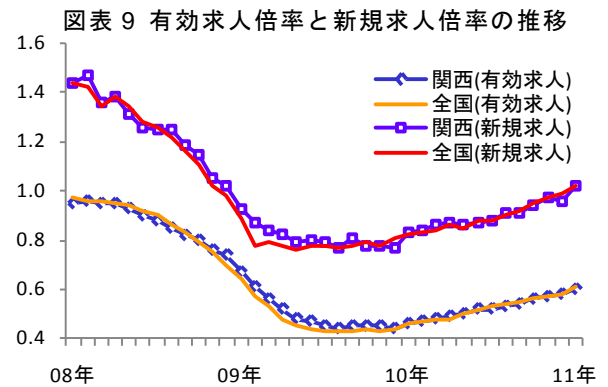
雇用は足下明確に改善

関西の労働市場は足下急激に改善の傾向を示している。これまで関西の完全失業率は6%近傍の水準で推移し、2010年11月に6.5%と2003年11月以来最悪となった(数値は当研究所による季節調整値)。しかし12月に急回復し(5.5%)、1月の完全失業率は5.1%となった。ちなみに同月の全国の完全失業率は横ばいで、4.9%である。

関西の有効求人倍率(季節調整値)も緩やかながら2010年1月以降、13ヶ月連続で改善している。1月は0.60倍で、2009年3月に近い水準である。また同月の新規求人倍率(先行指標)は1.02倍で、2008年12月以来25ヵ月ぶりに1倍を超えた。



注：関西は当研究所による季節調整値。福井県は含まない。
出所：総務省「労働力調査」を加工。



注：福井県は含まない。
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

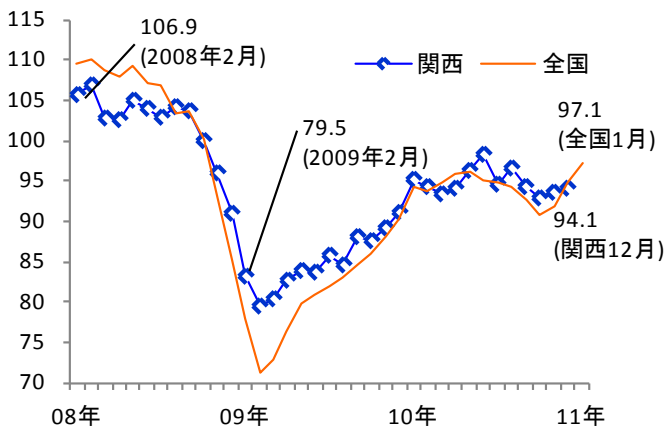
(2) 企業部門

生産は緩やかに回復

関西の12月の鉱工業生産指数は94.1(季節調整値、2005=100)で前月比+0.5%と2ヵ月連続の上昇となった(図表10)。電気機械工業や鉄鋼業が全体の上昇に寄与した。ただし改善のモメンタムは弱く、水準は横ばいで推移している。本格的な回復はこれからであろう。前年同月比ベースでは+3.3%で13ヵ月連続の上昇である。

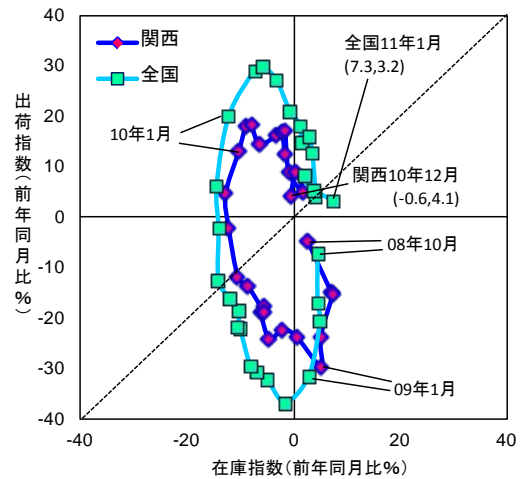
在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図では、10-11月に一旦第1象限に移行した後、12月は再び第2象限に戻った(図表11)。一般的に、在庫循環図の第2象限の位置は在庫循環が「意図せざる在庫減」から「在庫積み増し」(第1象限の45度線より上の区域)に向かっていく局面である。在庫循環図から判断すると、景気は緩やかな拡張を続けている。

図表10 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)の推移



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表11 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

設備投資は10年下期以降に増勢

ビジネスサーベイから判断すると、関西の企業は現況を消極的に捉えているが、先行きにおいて緩やかに回復すると見ている。

日銀短観(2010年12月調査)によると、2010年度の関西の設備投資は前年度比+6.3%(全産業)となる見込みである(図表12)。全国ベースの設備投資は同+0.4%であり、関西では「パネルベイ」以降も全国を上回るペースで投資が行われていることを示している。上期は前年同期比-2.7%と低調であったが、下期は同+14.3%と積極的に投資が行われる予定である。特に製造業においてその傾向が顕著であり、これまで投資を大幅に削減してきた中小企業でも前年同期比プラスに転じる見込みである。一方非製造業では、下期に投資を増加させるという傾向は、大企業に限定される。なお短観で掲載さ

れている「設備投資」は、関西企業が行う設備投資の動向であり、関西地域内で行われる設備投資とは必ずしも一致しない点に注意が必要である。

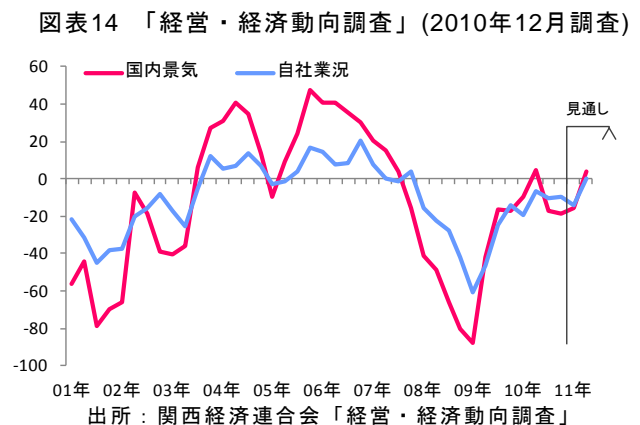
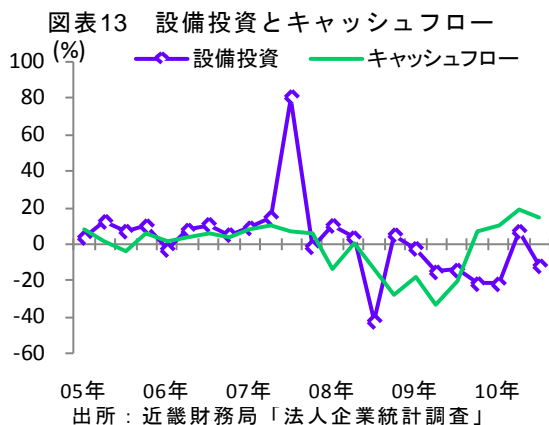
図表 12 企業の設備投資額：前年度(前年同期)比:%、含む土地投資額

	2009年度(実績)		2010年度(計画)		上期		下期(計画)	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	▲ 17.7	▲ 18.2	6.3	0.4	▲ 2.7	▲ 5.9	14.3	6.0
製造業	▲ 28.4	▲ 31.7	6.4	3.9	▲ 6.0	▲ 9.3	18.9	16.9
大企業	▲ 27.3	▲ 31.4	5.7	2.9	▲ 6.6	▲ 9.3	18.1	14.7
中堅企業	▲ 46.5	▲ 33.1	25.3	4.7	14.3	▲ 8.3	35.4	17.5
中小企業	▲ 39.2	▲ 31.7	7.6	8.3	▲ 11.2	▲ 10.6	35.3	28.8
非製造業	▲ 7.2	▲ 8.9	6.2	▲ 1.4	0.0	▲ 4.0	11.2	0.7
大企業	▲ 2.3	▲ 3.9	7.7	3.0	0.2	▲ 3.8	13.7	8.7
中堅企業	▲ 37.6	▲ 22.5	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 7.4	▲ 7.1	▲ 8.2
中小企業	▲ 31.7	▲ 15.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 9.0	▲ 1.4	▲ 33.8	▲ 27.9

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2010年12月調査)」

「法人企業統計調査」によると2010年7-9月期の設備投資額(資本金10億円以上、全産業ベース、ソフトウェア除く)は前年同期比-11.8%と2期ぶりのマイナスとなっている(図表13)。一方7-9月期のキャッシュフローは同+14.3%であり、4期連続で前年を上回っている。企業収益は回復傾向にもかかわらず企業は本格的な設備投資に踏み切っていないのである。

また関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2010年12月調査)によると、10-12月期の国内景気のBSI(景況判断指数)は-18.5で2四半期連続の悪化となった。ただし前回調査時の予測値(-20.2)は上回っている。先行きについては1-3月期は-15.9、4-6月期は+3.7で、緩やかな回復が見込まれているが、本格的な回復は2011年度に入ってからとなろう。



(3) 対外部門

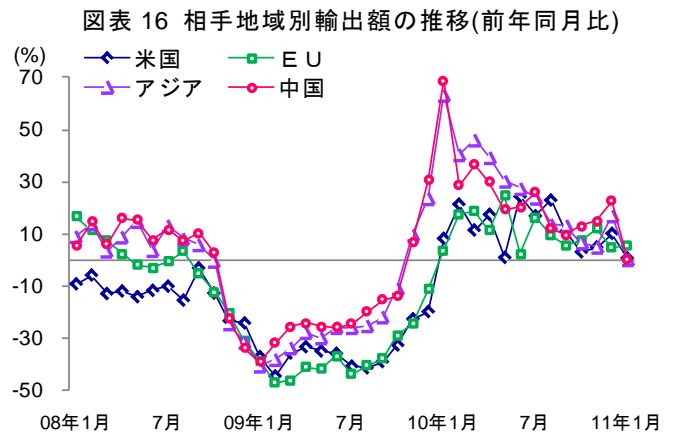
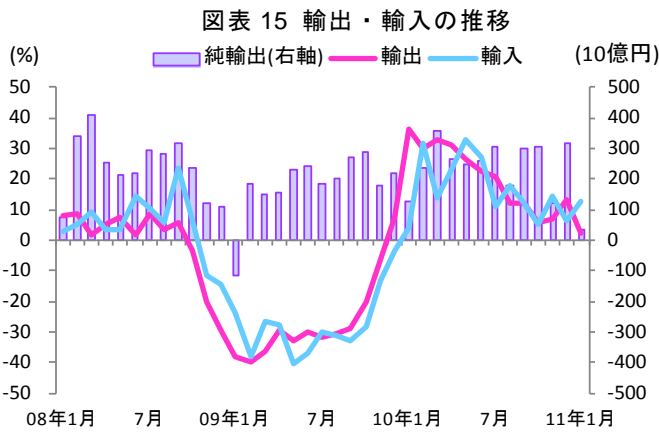
輸出額は春節の影響でやや停滞

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、1月の輸出額は1兆513億円であった。対前年比では14ヵ月連続でプラスであるが(1月は+2.3%)、増加幅は縮小した(図表15)。地域別にみると、米国向け・中国向けが低調で、それぞれ+0.8%、+0.2%と小幅の伸びに止まっている(図表16)。中国向けは春節の影響が大きい。いずれも10月から12月にかけて対前年伸び率は拡大していたが、3ヵ月ぶりに縮小した。品目別では、鉱物性燃料や一般機械が増加に寄与したが、半導体等電子部品が低調であった。

輸入額は資源価格上昇で増加基調

一方輸入額(1月)は、1兆171億円であった。リーマンショックの直後の2008年10月以来の高い水準となったが、この背景には原油や鉄鉱石などの資源価格上昇がある。企業の収益環境への影響が懸念される。品目別でみると、鉱物性燃料や原料別製品が増加に寄与している。対前年の伸び率でみると1月は+12.6%で、12月(同+6.6%)からプラス幅を拡大して13ヵ月連続でプラスとなった。

輸出入の差し引きの貿易収支は、輸出の鈍化と輸入額の増加で341億円の黒字に止まった。一方全国は4,714億円の赤字であった。この違いは、原油取引が少ない関西では相対的に原油価格上昇の影響が小さく、輸入額の伸びが抑えられたためである。

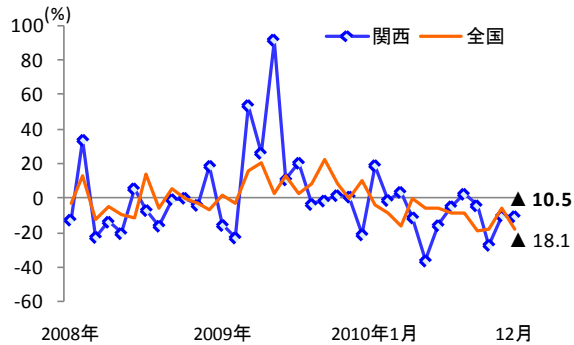


(4) 公共投資

公共投資は削減の傾向続く

関西の公共投資は、低調に推移している。12月の公共工事請負金額は922.4億円であった。前年同月比では-10.5%と4ヵ月連続で前年を下回っている(図表17)。2011年度予算案においても公共事業関係費は前年度比-13.8%(一括交付金化の影響を除くと-5.1%)と今後も削減が続く見込みである。

図表 17 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

3. 府県別の現況

これまで関西全体の現況について見てきたが、ここでは府県別の現況について景気動向指数を見てみよう。景気動向指数(CI一致指数)は関西では滋賀県と京都府を除く1府4県で計算されている。ただし県ごとに指数の構成項目が異なるため、府県間の比較はできないことに注意。

11月は各県とも前月比プラス

図表 18 は、直近3カ月の各地域の景気動向指数(一致指数)をまとめたものである。11月の指標はいずれの地域でも前月比プラスとなっている。足下の基調の変化をつかみやすい3ヵ月移動平均でみれば、大阪府・兵庫県・奈良県では前月比マイナスが3ヵ月連続で続いている。また基調の変化が定着しつつあることを確認する7ヵ月移動平均でみれば、奈良県を除き前月比プラスで推移しており、緩やかな回復傾向が持続していることがわかる。

関西全体の月次データの動きから判断すると、各県CIは12月以降も前月比プラスが続くと見込まれる。

図表 18 各県の景気動向指数(CI一致指数)

	単月ベース			3ヵ月後方移動平均			7ヵ月後方移動平均		
	9月	10月	11月	9月	10月	11月	9月	10月	11月
全国	102.1 (▲1.1)	100.7 (▲1.4)	102.4 (+1.7)	102.7 (▲0.1)	102.0 (▲0.7)	101.7 (▲0.3)	102.2 (+0.4)	102.2 (0.0)	102.2 (+0.1)
関西	103.2 (▲0.5)	101.3 (▲1.9)	103.8 (+2.5)	102.9 (0.0)	102.7 (▲0.2)	102.8 (0.0)	102.2 (+0.5)	102.3 (+0.1)	102.7 (+0.3)
福井県	85.3 (▲4.5)	83.8 (▲1.5)	89.2 (+5.4)	87.7 (+2.6)	86.3 (▲1.4)	86.1 (▲0.2)	80.2 (+2.8)	81.6 (+1.4)	83.8 (+2.3)
大阪府	98.9 (▲1.4)	98.1 (▲0.8)	99.8 (+1.7)	99.3 (▲0.5)	99.1 (▲0.2)	98.9 (▲0.2)	98.9 (+0.4)	99.0 (+0.1)	99.3 (+0.3)
兵庫県	91.7 (▲2.4)	89.4 (▲2.3)	89.5 (+0.1)	92.7 (▲0.2)	91.7 (▲0.9)	90.2 (▲1.5)	91.4 (+0.6)	91.6 (+0.3)	91.7 (0.0)
奈良県	72.7 (▲0.8)	72.9 (+0.2)	73.5 (+0.6)	73.2 (▲0.5)	73.0 (▲0.1)	73.0 (▲0.0)	73.2 (▲0.0)	73.5 (+0.2)	73.4 (▲0.1)
和歌山県	94.0 (▲0.3)	93.7 (▲0.3)	-	92.5 (+2.5)	94.8 (+2.3)	-	90.1 (+1.2)	90.5 (+0.4)	-

注：福井県の指数は2000年基準。その他は2005年基準。また11月の和歌山県の指標は公開されていない。

出所：内閣府(全国)、福井県、大阪府(関西・大阪)、兵庫県、奈良県、和歌山県

次に各県の景気循環について確認してみよう。一致CIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、一致CIの動きと景気の転換点は概ね一致するとされている(内閣府「景気動向指数」ホームページ参照)。一般的に景気の山谷や基調を判断する場合には、CIの推移に加え移動平均の前月差等が用いられるが、ここでは一致CIの単月データの山谷により検討する。

大きな景気循環の動きは各県とも共通である。すなわち、リーマンショックの起こった2008年9月以前から景気は後退局面にあった。その後リーマンショックを経て、第14循環の谷である2009年3月前後において一致CIの直近における最低値を記録する。その後は、上述したように各県とも緩やかに回復に向かっている。

関西各府県のCIはリーマンショックの水準にまだ届かない

図表19は各府県の景気循環の動きをまとめたものである。また図表20は各県の一致指数をグラフ化したものである。関西ならびに各府県の一致CIはリーマンショック前の水準をいまだ回復できていない。一方、全国の一一致CIは直近のピークにおいてリーマンショック前の水準を超えている。

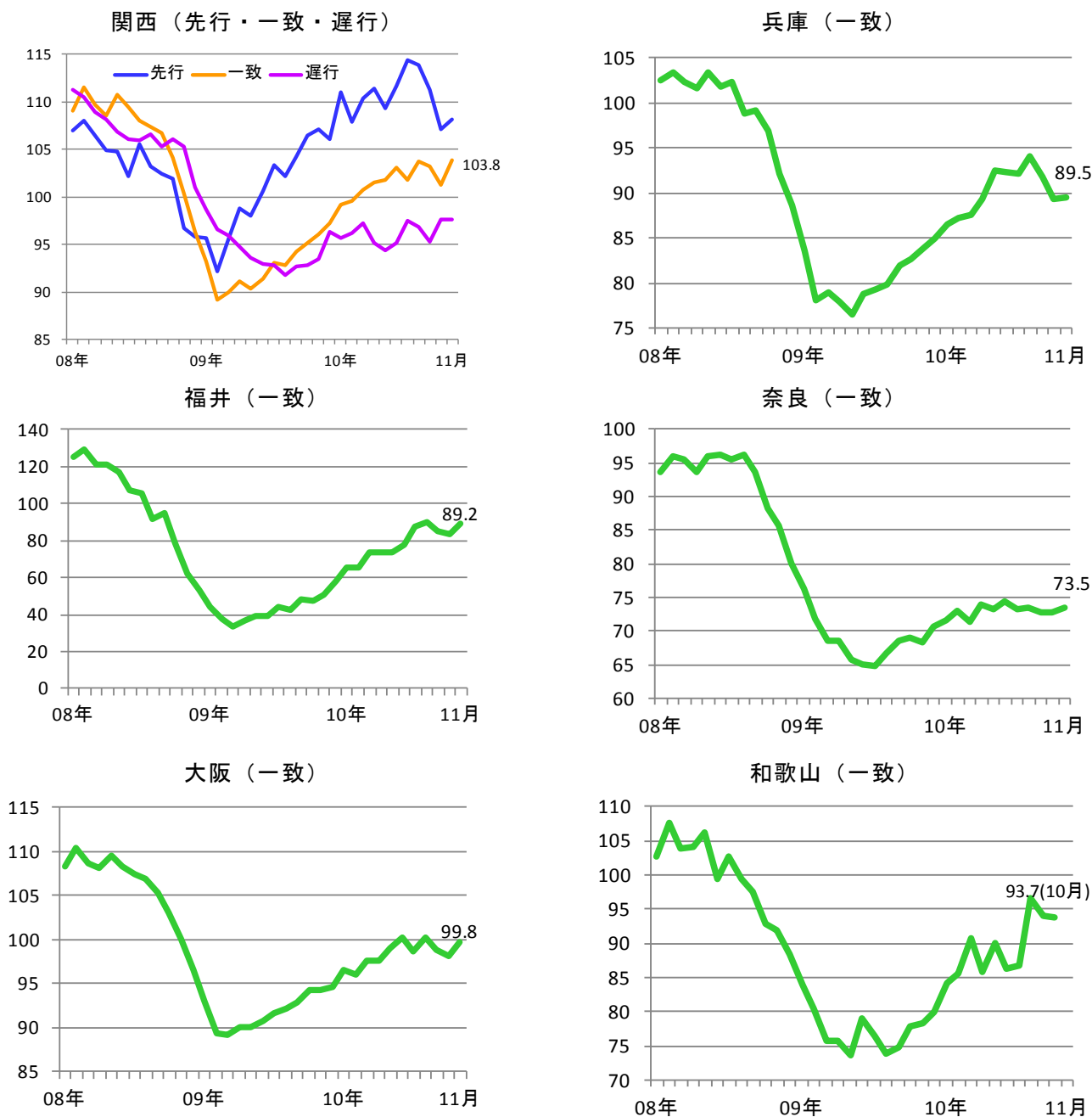
図表 19 CIによる関西各府県の景気循環

	リーマン前 (2008年9月)	第14循環の谷 (2009年)	直近のピーク (2010年)
全国	98.0	83.4(3月)	103.2(8月)
関西	106.7	89.2(2月)	103.8(11月)
福井県	94.6	33.6(3月)	89.8(8月)
大阪府	105.4	89.1(3月)	100.3(8月)
兵庫県	99.2	76.5(5月)	94.1(8月)
奈良県	93.7	64.9(7月)	74.4(6月)
和歌山県	97.6	73.7(5月)	96.6(8月)

注：直近のピークは2010年11月まで。

出所：図表18と同じ

図表 20 各県の景気動向指数(CI)



注：11月の値は未公表

出所：図表 18 と同じ

関西経済の予測

1. 予測の前提

日本経済の想定

2010年度+3.2%

2011年度+2.0%

2012年度+1.7%

日本経済全体の動きについては、四半期ごとに行っている日本経済予測をベースとする。当研究所の最新の日本経済四半期予測「第86回 景気分析と予測」(2011年2月23日公表)では、2010年度の実質GDP成長率を+3.2%、2011年度同+2.0%、2012年度+1.7%と予測している(図表 21)。寄与度ベースでは、実質民間需要の寄与度は2010年度+1.8%ポイント、2011年度+1.5%ポイント、2012年度+1.1%ポイントとなる。実質公的需要の寄与度は各年とも0.0%ポイントであり、ほとんど成長に寄与しない。実質純輸出の寄与度は2010年度+1.4%ポイントと拡大するが、2011年度・2012年度は+0.5%ポイントに縮小する。このほか、物価、財政・金融政策に関する外生変数の想定も、基本的に日本経済四半期予測に従う。

海外経済の想定

世界経済の動きについては、日本経済四半期予測の前提と同様の想定とする。米国経済は、10-12月期のGDPの水準が過去のピークである2007年10-12月期を超えるなど堅調に回復している。米国の実質GDP成長率を2011年+3.2%、2012年+2.9%と想定する。また中国経済も強い成長を維持している。2010年の実質GDP成長率は10.3%と再び2桁成長を記録した。先行きについては2011年同+9.5%、2012年同+8.8%と予測する。EU経済の回復は域内で格差を伴うため米中に比べると緩やかである。2011年のEU経済の成長率は+1.5%、2012年を+1.6%と想定する。

2. 標準予測

関西経済予測

2010年度+2.6%、

2011年度+1.6%、

2012年度+1.4%

1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012年度までの関西経済の予測を改訂した。なお今回の予測にあたって、関西2府5県で2008年度県民経済計算確報値が公表されたことなどを受けて、予測の基礎となるデータセットの更新を行った(2008年度県民経済計算については後掲のトピックスを参照)。また大阪府は2011年2月に2009年度府民経済計算の早期推計値を公表しており、今回の予測ではこの情報も織り込んでいる。2009年度の大阪府の実質経済成長率は-4.2%で、2008年度に続いて2年連続のマイナス成長である。関西における大阪府のシェアは5割程度あり、2009年度の関西経済もこれに近い成長率となる可能性が高い。

以上のような想定のもとで予測を行った結果、関西の実質GRP成長率は、2010年度+2.7%、2011年度+2.1%、2012年度2.0%となる見通しである(図表22)。今回の予測と前回予測(昨年12月)を比較すると、2010年度は0.1%ポイント、2011年度は0.5%ポイント、2012年度は0.6%ポイントといずれも上方修正となっている。これらの修正は、日本経済・世界経済の先行き予測が上方修正されたことによる。

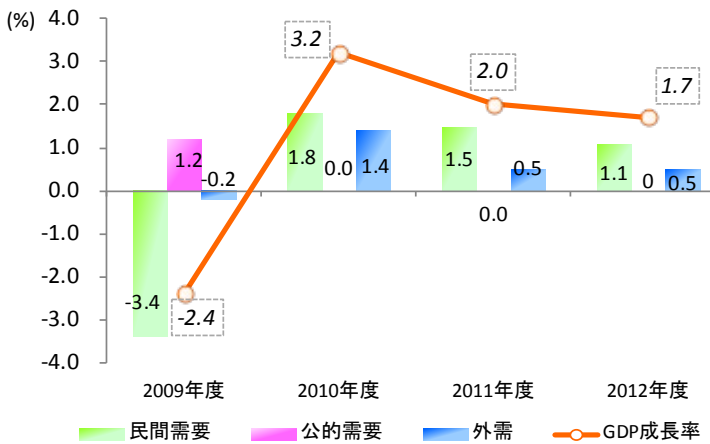
民需と外需のバランスよい成長となる見込み

2010年度の関西経済は、日本経済と同様、民需と外需が成長エンジンとなる。2011年度以降も民需と外需のバランスの取れた回復が見込まれる。

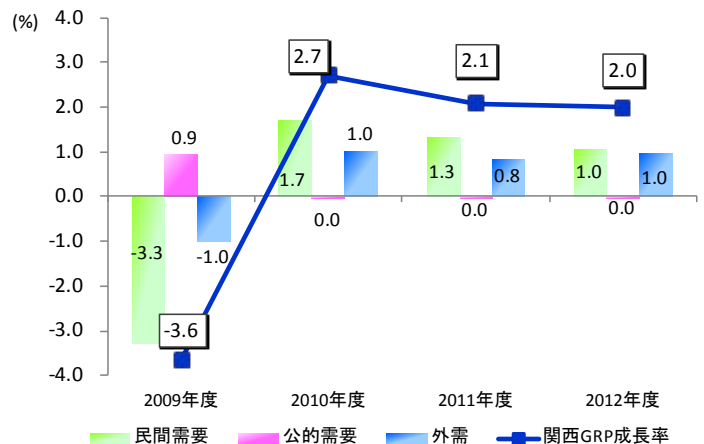
図表22には、内外需の成長寄与度が示されている。2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.7%ポイント、2011年度+1.3%ポイント、2012年度+1.0%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要は先行きについては成長にほとんど寄与しない。外需(純移輸出)は、海外経済と関西域外地域の経済回復から、2010年度+1.0%ポイント、2011年度+0.8%ポイント、2012年度+1.0%ポイントずつ堅調に関西経済を押し上げる。

なお2009年度の実質GRP成長率実績見通しは-3.6%となる。2009年度については前回の見通しから2.3%ポイントの大幅下方修正となった。これは大阪府の2009年度府民経済計算の早期推計値を反映したためである。大阪府はサービス業が中心であることから、リーマンショックの影響が他地域よりも遅れて現れた結果、2009年度の落ち込みが大きくなっている。2009年度の日本経済の実質GDP成長率(確報値)は-2.4%である。

図表21 GDP成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表22 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



個別支出項目の予測

家計部門

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは2010年度+1.3%、2011年度+0.7%、2012年度+0.9%と予測する。2010年度は政策効果と所得環境の改善で高い伸びを示す。2011年度以降は政策効果が剥落し伸びは低調となる。

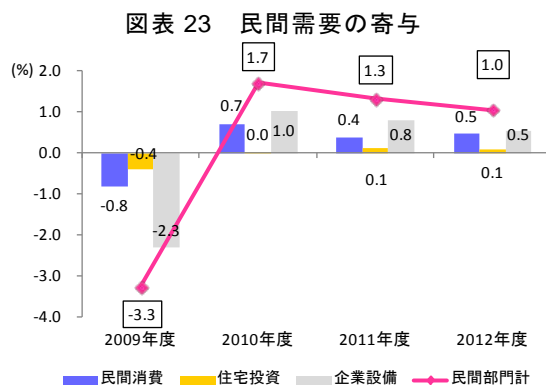
実質民間住宅の伸び率は2010年度+0.8%、2011年度+5.0%、2012年度+2.9%と予測する。住宅市場は足下緩やかに改善から回復のテンポを強め、2011年度には高い伸びを示す。この反動もあり、2012年度は+2.9%の伸びに止まる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2010年度+0.7%ポイント(実質民間最終消費支出+0.7%pt、実質民間住宅+0.0%pt)、2011年度+0.5%ポイント(同+0.4%pt、+0.1%pt)、2012年度+0.6%(同+0.5%pt、+0.1%pt)ポイントと成長を下支えする。

企業部門

企業部門では、円高などリスク要因から企業の投資意欲は慎重となっているが、輸出の回復に伴い生産は順調に回復しており堅調な設備投資が期待される。2010年度の実質民間企業設備の成長率は+8.1%、2011年度には同+6.4%、2012年度同+3.8%と予測する。実質GRP成長率に対する寄与度でみると2010年度+1.0%ポイント、2011年度+0.8%ポイント、2012年度+0.5%ポイントの成長押し上げ要因となる。

このように、2010年度以降緩やかではあるが、民間需要はいずれの項目も成長引き上げ要因となり、その傾向はしばらく継続する。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2010年度には+1.7%ポイントと前年の大幅マイナスからプラスに転じ、2011年度も+1.3%ポイント、2012年度+1.0%ポイントと緩やかに回復していく(図表23)。



公的部門

公的部門については、次年度予算の情報などを織り込み、支出の想定を下方修正した。実質政府最終消費支出は2010年度前年度比+1.5%、2011年度同+0.4%、2012年度+0.5%と緩やかな伸びが続く。実質公的固定資本形成は、政策の影響で2010年度は-9.2%と大幅マイナスとなり2011年度以降も前年度比-3.7%、2012年度同-3.7%と減少傾向が続く。実質GRP成長率に対する公的部門の寄与度は2010年度・2011年度ともに0.0%ポイントで、成長に対してほとんど寄与しない。

対外部門

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。海外経済については、一時減速から再加速してこよう。米国経済は堅調に回復してきている。中国経済はインフレ懸念がありつつも景気は再び加速してきている。これらの影響を受け、2010年度の関西の実質輸出は前年度比+14.6%と高い伸びとなる。2011年度後半以降に減速が見込まれ、2011年度同+7.7%にとどまり、2012年度は+7.0%の伸びとなる。一方輸入は民需の回復と前年度の反動増で2010年度は+12.4%と高い伸びとなるが、2011年度は同+5.5%、2012年度は同+4.0%となる。

域外経済(国内他地域)は、日本経済の動きをベースとした予測を行っている。実質移出の伸び率は2010年度+2.4%、2011年度+2.1%、2012年度+1.7%となる。実質移入は2010年度同+3.0%、2011年度同+2.1%、2012年度同+1.5%となる見込みである。外需の実質GRP成長率に対する寄与度は、2010年度+1.0%ポイント、2011年度+0.8%ポイント、2012年度+1.0%ポイントとなる。

3. リスクシナリオ

海外リスクと財政リスク

標準予測に対して、日本経済予測では以下のようなリスクが想定されている。(1)海外経済の動向、(2)資源価格の高騰懸念、(3)財政リスクを反映した金利の上昇である。これらは、関西経済とも共通するリスクである。関西経済の成長エンジンの半分は外需が担っていることから、海外経済、特に中国経済の動向に留意する必要がある。

トピックス

関西2府5県の2008年度県民経済計算確報値および国勢調査速報値の結果から

2008年度の関西経済は
実質-3.2%名目-2.6%成長

2011年2月、関西2府5県における2008年度県民経済計算の確報値が出揃った。また昨年実施された2010年国勢調査の速報値が公表された。これらの統計資料・調査結果を確認しておく。

まず2008年度県民経済計算であるが、2008年度の関西経済全体の実質GRP成長率は-3.2%、名目GRP成長率は-2.6%であった。実質ベースでは2001年度以来7年ぶり、名目ベースでは2003年以来5年ぶりのマイナス成長となった。各府県の成長率は図表24に示してある。

以下、名目GRP成長率に対する各府県の寄与について、スカイライン図で確認する。スカイライン図では、横軸に各府県の構成比、縦軸に各府県の成長率を取る。このとき各長方形の面積が府県ごとの関西経済の寄与度を示す。図表25は関西各府県のGRP成長率寄与度を描いたスカイライン図である。2008年度の関西経済の名目経済成長率-2.6%のうち、最も成長を引き下げたのは大阪府で、-1.3%ポイント引き下げた。次に滋賀県は経済規模のシェアでは7%と比較的小さいが、最も成長率のマイナス幅が大きかったため、-0.3%ポイントの引き下げとなった。その他の比較的経済規模のシェアの小さい福井県、奈良県、和歌山県も、関西全体の成長率を大きく下回っている。

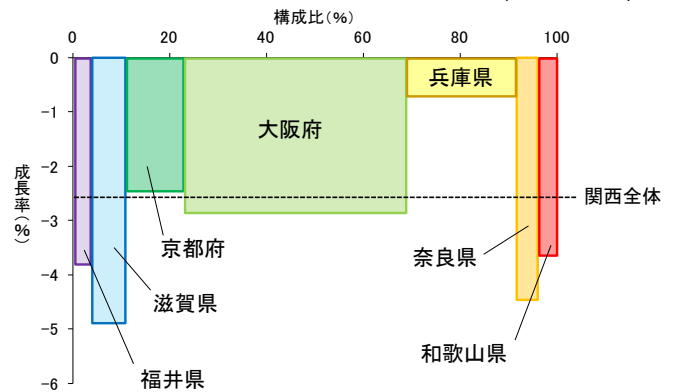
なお前述したように、大阪府はすでに2009年度府民経済計算の早期推計値を公表している。これによると2009年度の大阪府の実質経済成長率は-4.2%で、2008年度に続いて2年連続のマイナス成長となる。

図表24 関西における2008年度県民経済計算の概要

(単位)	2007年度 県内総生産 (10億円)	2008年度 県内総生産 (10億円)	成長率 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%ポイント)	寄与率 (%)
関西全体	85,252	83,019	-2.6	100.0	-2.6	100.0
福井県	3,299	3,174	-3.8	3.8	-0.1	5.6
滋賀県	6,071	5,773	-4.9	7.0	-0.3	13.0
京都府	10,173	9,922	-2.5	12.0	-0.3	11.2
大阪府	39,107	37,985	-2.9	45.8	-1.3	50.1
兵庫県	19,233	19,097	-0.7	23.0	-0.2	6.2
奈良県	3,934	3,759	-4.5	4.5	-0.2	7.7
和歌山県	3,436	3,310	-3.7	4.0	-0.1	5.6

出所：県民経済計算(各県)

図表25 関西各府県のGRP成長率寄与度(2008年度)



出所：県民経済計算(各県)

関西の人口はほぼ横ばい

次に平成22年国勢調査の結果を見てみよう(図表26)。2月25日に公表された速報値では都道府県・市区町村別の人口と世帯数が公表されている。日本全体の人口は前回調査の平成17年と比較して28万8千人増加して1億2,806万人となった。増減率は+0.2%で「横ばい」である。関西の人口は前回調査から7,901人減少して2,171万人であり、関西もほぼ横ばいであった。人口シェアは17.0%で前回調査とほぼ変わっていない。

府県別にみると、滋賀県と大阪府で人口が増加した。兵庫県はほぼ横ばいであるが、その他の府県では減少している。人口減少となっている府県では、神戸市を除き、県庁所在地の市で人口が減少している。

一方、世帯数は前回調査と比較して関西の全ての府県で増加した。また世帯あたり人口はすべての府県で減少している。世帯分離の進展や、単身労働者・学生の増加等が要因として考えられる。

図表 26 関西2府5県の平成22年国勢調査速報値の結果(単位：人)

		全国	関西	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
人口	H22	128,056,026	21,706,758	806,470	1,410,272	2,636,704	8,862,896	5,589,177	1,399,978	1,001,261
	H17	127,767,994	21,714,659	821,592	1,380,361	2,647,660	8,817,166	5,590,601	1,421,310	1,035,969
	増減数	288,032	-7,901	-15,122	29,911	-10,956	45,730	-1,424	-21,332	-34,708
	増減率(%)	0.2	0.0	-1.8	2.2	-0.4	0.5	0.0	-1.5	-3.4
	全国シェア(%)	100.0	17.0	0.6	1.1	2.1	6.9	4.4	1.1	0.8
世帯数	H22	51,951,513	8,919,523	275,424	517,236	1,122,634	3,832,319	2,254,880	523,280	393,750
	H17	49,566,305	8,516,564	269,577	479,217	1,079,041	3,654,293	2,146,488	503,068	384,880
世帯あたり人口	H22	2.46	2.43	2.93	2.73	2.35	2.31	2.48	2.68	2.54
	H17	2.58	2.55	3.05	2.88	2.45	2.41	2.60	2.83	2.69

九州新幹線の全面開通

経済効果はどうなるのか

2011年3月12日、九州新幹線が全面開通し、新大阪-鹿児島間が最短3時間45分で結ばれる。同時並行で進むJR大阪駅の改装と合わせ、関西経済にとっては明るい話題である。中でも関心の高いポイントは九州新幹線の開通によって、「関西にどの程度の経済効果がもたらされるのか」であろう。一般的に、経済効果を増大させるには、域外地域から当該地域に観光客を誘致し、当該地域で消費をしてもらうかが鍵となる。「旅行・観光消費動向調査」によると、1回あたりの観光支出は宿泊を伴う旅行が52,071円、日帰り旅行が16,567円と、前者が後者の数倍にもなることが知られており、いかに観光客に宿泊してもらうかが重要である。

ここで、これまでの関西と九州の旅客の行き交いについて、発地(居住地)と着地(施設所在地)が分離されている「宿泊旅行統計調査」を見てみよう(図表 27)。関西から九州への延べ宿泊者数は 149.9 万人、九州から関西への延べ宿泊者数は 63.8 万人で、関西経済の「出超」となっている。関西経済圏が九州経済圏より大きいため、関西地域から九州地域へ行く旅客数とその逆よりも多くなっている。したがって、九州新幹線の開通によって関西九州間の旅客数が増加すれば、市場規模の小さな九州経済の方が関西経済よりも相対的に影響が大きいと考えられる。

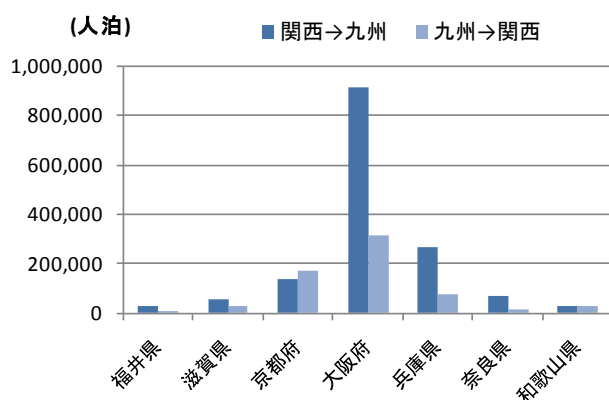
国外の宿泊客をも取り込む試みが必要

関西経済への効果としては、九州経済だけでなくその背後にある潜在的な需要の掘り起こしを検討するべきである。前号のトピックスでも述べたように、九州はアジアとの距離が関西よりも近いこともあり、韓国人旅行者が多数訪問していることが特色である。九州新幹線の開通により、これまで九州の回遊にとどまっていたアジア系観光客が関西にも足を伸ばし、宿泊するようになれば、関西経済への経済効果も大きくなろう。JR 西日本に対するヒアリング調査によると、関西-九州間はビジネス需要よりも観光需要が多い。今回の九州新幹線開通を足がかりとして、関西と九州で連携をとり、九州在住旅客だけでなく、九州の背後に控えているアジアの観光客を取り込むなど、多様な観光ルートの開発が望まれる。

図表 27 関西・九州間の居住地・施設所在地別の宿泊状況

(単位:人泊)

	福井県から	滋賀県から	京都府から	大阪府から	兵庫県から	奈良県から	和歌山県から	関西から(計)
九州へ	27,687	53,431	134,476	916,798	269,449	68,707	28,603	1,499,151
	1.8%	3.6%	9.0%	61.2%	18.0%	4.6%	1.9%	100%
	福井県へ	滋賀県へ	京都府へ	大阪府へ	兵庫県へ	奈良県へ	和歌山県へ	関西へ(計)
九州から	1,846	25,585	172,382	313,168	79,505	16,234	29,380	638,100
	0.3%	4.0%	27.0%	49.1%	12.5%	2.5%	4.6%	100%



出所: 観光庁「宿泊旅行統計調査」平成 21 年版

予測結果の詳細

	今回(2011/3/2)			前回(2010/12/3)		
	2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産 10億円	84849.5	86620.3	88357.4	88930.6	90352.8	91597.2
前年度比伸び率	2.7%	2.1%	2.0%	2.6%	1.6%	1.4%
民間最終消費支出 10億円	45474.4	45799.7	46200.0	46071.6	46191.7	46499.3
前年度比伸び率	1.3%	0.7%	0.9%	0.9%	0.3%	0.7%
民間住宅 10億円	2021.3	2123.4	2185.2	1618.6	1708.9	1795.7
前年度比伸び率	0.8%	5.0%	2.9%	2.2%	5.6%	5.1%
民間企業設備 10億円	10825.6	11514.8	11953.1	12386.5	12934.5	13312.8
前年度比伸び率	8.1%	6.4%	3.8%	5.7%	4.4%	2.9%
政府最終消費支出 10億円	15694.2	15761.7	15841.5	15758.9	16074.4	16183.9
前年度比伸び率	1.5%	0.4%	0.5%	1.7%	2.0%	0.7%
公的固定資本形成 10億円	2628.0	2530.1	2435.9	2743.5	2641.0	2194.4
前年度比伸び率	▲ 9.2%	▲ 3.7%	▲ 3.7%	▲ 2.0%	▲ 3.7%	▲ 16.9%
移輸出 10億円	42990.0	44818.3	46500.2	45870.0	46989.4	48214.4
前年度比伸び率	6.7%	4.3%	3.8%	5.0%	2.4%	2.6%
うち輸出 10億円	16393.8	17658.4	18889.5	8146.6	8796.9	9577.7
前年度比伸び率	14.6%	7.7%	7.0%	17.3%	8.0%	8.9%
うち移出 10億円	26596.2	27159.9	27610.7	37723.4	38192.5	38636.7
前年度比伸び率	2.4%	2.1%	1.7%	2.7%	1.2%	1.2%
移輸入 10億円	37775.8	38908.4	39756.4	35482.2	36120.2	36565.6
前年度比伸び率	5.3%	3.0%	2.2%	3.6%	1.8%	1.2%
うち輸入 10億円	9909.0	10452.4	10871.4	4897.9	5044.8	5067.7
前年度比伸び率	12.4%	5.5%	4.0%	8.9%	3.0%	0.5%
うち移入 10億円	27866.8	28456.0	28885.0	30584.3	31075.5	31497.9
前年度比伸び率	3.0%	2.1%	1.5%	2.8%	1.6%	1.4%
名目域内総生産 10億円	78787.6	79825.9	81408.7	80090.7	80386.5	81303.8
前年度比伸び率	0.8%	1.3%	2.0%	2.2%	0.4%	1.1%
G R P デフレーター 2000年=100	92.9	92.2	92.1	90.1	89.0	88.8
前年度比伸び率	▲ 1.9%	▲ 0.8%	▲ 0.0%	▲ 0.5%	▲ 1.2%	▲ 0.2%
鉱工業生産指数 2005年=100	94.6	98.7	104.1	94.7	96.1	98.3
前年度比伸び率	8.5%	4.3%	5.4%	7.2%	1.5%	2.3%
就業者数 千人	10,013	9,964	9,920	9,994	9,940	9,897
前年度比伸び率	▲ 0.6%	▲ 0.5%	▲ 0.4%	▲ 0.7%	▲ 0.5%	▲ 0.4%
完全失業率 %	5.9	5.7	5.4	5.6	5.1	4.7

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。